

特集に寄せて

早慶図書館システム共同運用の実現を振り返って

ふかざわ よしあき
深澤 良彰

(2020年9月まで早稲田大学図書館長)

2019年9月2日、早慶図書館システム共同運用が開始された。その後、新型コロナウイルスの流行という未曾有の状況の中でも、大きな問題点なく稼働している。この共同運用の実現に向けて、さまざまなご尽力をいただいた慶應義塾大学メディアセンター、早稲田大学図書館両館のスタッフをはじめ、関連されたすべてのみなさまに厚く謝意を表したい。

この共同運用が実現できた理由については、歴史的には、1986年に図書館相互利用に関する協定書を交わすなどして従来から協力関係にあったこと、技術的には、両館ともMARC21準拠の書誌情報を利用していたこと、タイミング的には、たまたまシステムの更新の時期が近かったことなど、さまざまな要因があろう。これらについては、他の方も言及されるであろうから、ここでは少し視点を変えて2点について述べておきたい。

私は、この共同運用が実現できた最も大きな要因は、互いの館員が互いに対して『寛容』であったことだと認識している。慶應の入江伸氏が何度も発言されているように、「早慶」か「慶早」かなどということに拘っていれば、この共同運用は実現できなかったに違いない。また、今回は3つの図書館システムを購入したが、その費用は半々にした。これも、学生数は早稲田が多いとか、最近購入している書誌数は慶應の方が多くとかと言いつとキリがない。お互いにお互いを思いやり、そこから解決策を導き出せたことが重要だったと考えている。

成功の2番目の要因は、両館員で組んだプロジェクト体制がうまく機能したことだと考えている。この共同運用にあたっては、共同運用検討会議を構成し、その下に、総務、発注/目録/配送、電子資料、閲覧/ILL、システムという5つのサブグループを両大学のスタッフで作ることから出発した。さまざまな個性をもった館員がいる中で、とても良いフォーメーションが組んでいた。その証拠として、このコロナ蔓延のまさに直前、2020年2月25日に開

催された「システム共同運用記念シンポジウム～早慶図書館の挑戦～」が思い出される。このシンポジウムにおいては、サブグループごとのプレゼンが行われたが、壇上に、早慶両大学の担当者が立って良いチームワークを発揮していたことをご覧になった参加者のみなさまは感じられたに違いない。このような感想は、シンポジウム後のアンケートにも多数見ることができた。

早稲田大学の内部でこのプロジェクトを進めていく時に、最も注意したことは、図書館職員の総意としてのこの早慶共同運用プロジェクトを大学理事会にきちんと認めてもらうことであった。この点で効果があったのは、書誌情報を共同で作成すること、および、これまでと異なる形態であるクラウド型の図書館システムへ移行したことによるコストの削減であった。これ以外には、システム選定開始後に理事会が「No」と言い出さないように、ごく初期の段階で理事会に諮り、了承をもらったことなどが思い出される。

しかし、重要なのは、今後である。このシステムを利用することによって実現された1,000万冊を超える所蔵を誇るバーチャル図書館が両大学の利用者によって活発に利用されるように留意することはもちろんである。このために、両大学共同の書誌データ作成ユニットがきちんと動くこと、両大学の間でのトラック便が有効に機能することなど、気をつけなければならないことは多い。

これからは大学図書館のあり方も変わっていくであろう。今回の新型コロナウイルスの流行がそれに加速度をつける可能性も高い。しかし、両大学が、前述したようなお互いの『寛容』の精神をもって対応していくことにより、両大学の図書館は協力体制を高め、Win-Winの関係を継続・発展させていくことを切望してやまない。